

世界の今は？

——トランプ大統領就任後の国際情勢 海外ビジネスリスク

混迷する世界情勢を国際金融の視点から読み解く。

(2月28日開催、日外協「海外安全講演会」から抜粋)



講師

嘉悦大学 副学長・教授

真田 幸光 氏

ビッグチェンジ

トランプ大統領はアメリカを根底から変えていくと言う。彼のキーワードは「アメリカ・ファースト」と「メイク・アメリカ・グレート・アゲイン (MAGA)」。

アメリカを第一に考え、再び覇権国家にする。軍需産業、製薬会社、メディア、金融機関といった既得権益と結託して金もうけをしている「ディープステート＝闇の政府」の連中を叩きつぶす。トランプ氏は、次の中間選挙が行われるまでの2年間——政府、議会上院・下院を共和党が支配する「トリプルレッド」のうちに決着をつけようとしている。

トランプ氏がまず着手したのは、ウクライナとガザ、2つの戦争をやめさせること。理由は3つある。1つ目は軍需産業をもうけさせない。

2つ目はアメリカの金融リスク・不良債権リスクを抑えたい。2つの戦争によって、食料、原材料、エネルギーの価格が上がった。結果として、戦争当事国だけでなく世界的にインフレが広がる。ロシアがウクライナに侵攻した2022年2月の時点では、日米の金利はマイナスあるいはゼロに近かった。ところが、アメリカのCPI(消費者物価指数)が上昇。インフレ対策で2年半の間に政策金利は5.5%まで引き上げられた。24年8月のクレジットカードの延滞率は9.1%と、10人に1人は返せない状況になってしまった。アメリカは借金で消費をさせ

経済を成長させている国。リーマンショックのような金融破綻のリスクを避けるためには、政策金利を引き下げる以外ない。そのためには2つの戦争をやめさせて、世界的なインフレに歯止めをかけなければならない。

3つ目は為替を適正相場水準に是正すること。対ドルの円の適正水準は、IMF(国際通貨基金)によると110～120円。トランプ氏は為替を適正水準にして国富を流出させないことが政府の役割だと考えている。ドル安が良いと言っているわけではない。今の円安ドル高の最大の原因は、日米の金利差を利用した「キャリートレード」。金利がないも同然の円を借りて、円をドルに換えて運用する。キャリートレードを解消させ、円ドル相場を適正相場水準に持つため、トランプ政権は日米の金利差を縮めようと努力するだろう。



2つの戦争はどうなるのか。プーチン大統領はウクライナ戦争をやめたがっている。北朝鮮の支援がなければ戦えないロシアは、落とし所を探っている。それに付け込みトランプ氏は休戦をもちかけている。プーチン大統領は「ゼレンスキーを外せ」と主張、交渉は難航しそうだ。それでもロシアを上手に手なずけることができれば、中ロが組んでアメリカに歯向かってくるリスクをなくせる。一方、ガザの戦争はどうか。